

山梨県若者海外留学体験人材育成事業(大学生等コース)

県政の課題(テーマ)結果報告書

令和 2年 10月 13日

山梨県知事 殿

氏 名 井出 麻乃
留 学 先 インドネシア大学
留学期間 令和 元 年 8月 12 日
~令和 2 年 3月 31 日

1 研究の課題(テーマ)

山梨県の人口の社会減を減らすために

2 概要

① 留学の成果及び近況報告

- ①教育 → 立ち退きにより環境の悪い団地に追いやられた低所得家庭の子ども達に英語を教える。
- ②環境 → 地元の小学校に行きゴミの分別をゲームやアクティビティを通して教える。
- ③人権 → ハンセン病患者の回復村へ行き調査、交流。

・2018年に立ち上げられたインドネシア日本人学生会を引き継ぎ、InstagramやYouTubeなどのSNSを通してインドネシア留学を広める。また、日本とインドネシアを繋ぐイベントを企画する。

② 与えられた県政の課題(テーマ)に関する進捗状況

目標

- (1) インドネシア大学で経済学、経営学、ビジネスを学び山梨の企業や起業家の発展の可能性を考える。
- (2) インドネシアでのビジネスについて調査
- (3) インドネシアにある日系企業でインターンをする。

進捗状況

- (1) →開発経済学やインドネシア経済学などの経済学、またアントレプレナーシップや組織行動学などの経営学をフィールドワークや実際にビジネスを作りながら学んだ。
- (2) →実際にインドネシアで働いている日本人に聞き込み調査。
- (3) →新型コロナウイルスの影響により3月末に帰国したため出来なかった。

3 添付書類

詳細について、図・表・写真などの資料も含めてA4縦版5枚以内にまとめて報告してください。

※パソコン・ワープロの使用可(使用する文字は12ポイントとしてください。)

はじめに

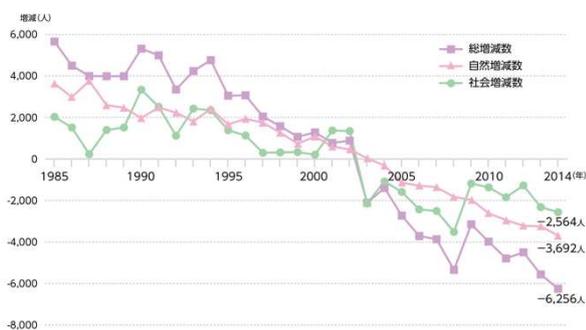
私はインドネシアのデポックにあるインドネシア大学の Faculty of Economic and Business（経済・ビジネス学部）へ留学をし、開発経済学やインドネシア経済学などの経済学、またアントレプレナーシップや組織行動学などの経営学をフィールドワークや実際にビジネスを作りながら学んできた。現在、私が生まれ育った山梨県は様々な課題を抱えており自治体、個人など多方面の協力が必要とされている。その中で私が実際にインドネシアで経験、学んだことを活かしながらそのような課題の解決にどのように取り組めば良いのかについて考え、述べていく。

山梨県の課題

はじめに、山梨県が抱える課題について考える。現在、山梨県では人口減少が深刻な課題として挙げられる。これは山梨県が発表した下記のグラフを見てわかるように、一般的な人口減少の要因として考えられる少子高齢化が進行していることに加え、県外への転出者が県内への転入者を上回る社会減が急激に進行していることが重大な要因として考えられる。実際に、県内の20代の若者は東京などの都市部へ進学や就職を契機に転出し、山梨県に就職する若者は少ないということが山梨県の調査でわかっている。

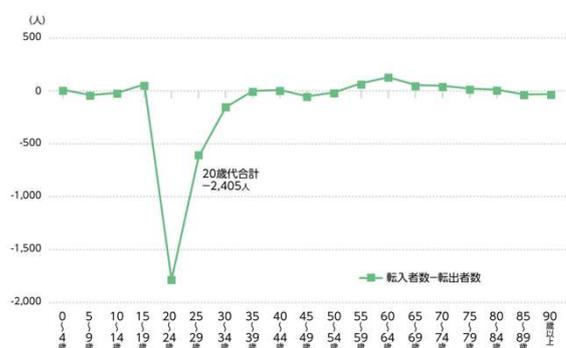
これらの要因として、山梨県内に希望する就職先を失っていること、魅力的な企業がないこと、山梨県自体に魅力を見出せないことが挙げられる。また、単純に都会への憧れや、村社会で風習を重んじる風潮により狭い世界に閉じ込められると感じ、それが嫌だと感じる人も少なくない。実際に私の周りではこれらのことを理由に、県外へ進学した人や首都圏への就職を目指す人が県内に残る人より圧倒的に多い。

① 人口の自然増減数・社会増減数の推移



出典：②厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

② 年齢別人口移動の状況(2013年)



出典：②総務省「住民基本台帳人口移動報告」

<https://www.pref.yamanashi.jp/seisaku/sogokeikaku/documents/dai22-1ima.pdf>

『ダイナミックやまなし総合計画（平成27年12月策定）全体版』より

課題解決への取り組み

山梨県の 20 代の若者の社会減を減らすための取り組みとして、1.既存の産業の発展、視野や市場の拡大（県内企業や産業の東南アジア進出など）2.新しいビジネスの創出、支援の 2 つを軸に考えていく。

1. 既存の産業の発展、視野や市場の拡大

山梨県の基幹産業は機械電子産業だが、桃やぶどうなどの農産業、それら県産農産物や富士山、八ヶ岳からの豊富な天然水を原材料とした食品加工関連業やワインやウイスキー、日本酒などの酒類製造業、富士山をはじめ、緑豊かな自然や歴史的な神社仏閣、美味しい食や温泉などの豊富な観光資源を活かした観光業など山梨県の経済を支える産業は多岐に渡る。そのひとつひとつの産業を発展させ、視野や市場を拡大することで山梨の産業、経済をより活発になり、それにより若者が企業や事業に魅力を感じる事が出来るようになると思う。

具体的に、農産業や食品加工関連業、また酒類製造業の振興に向けて県製品のブランド力を強化し、現在急激な経済成長を遂げている東南アジアなどの海外を市場として輸出の拡大を図るために県企業の東南アジア進出、そのための常設拠点の設置や東南アジア企業との共同事業、現地で食品やワインなどのイベントの開催を進めることが発展に繋がるだろう。またイベントや事業を通して山梨県の事を知ってもらい興味を持ってもらうことで山梨県に来てもらい、それが観光業の活性化に繋がると考える。私が留学していたインドネシアは全人口の 90%がイスラム教徒のイスラム国家でアルコールはタブーであり実際に私が滞在していたデポックという地域では酒類の販売が禁止されていてスーパーマーケットをはじめレストランやコンビニエンスストアなど、どこに行っても酒類を手に入れることは出来ない。しかし首都であるジャカルタや有名観光地であるバリ、キリスト教が浸透している北スマトラ地方のバタック族の地域などでは酒類の販売が禁止されておらず、日本と同じように酒が普通に販売されている。ジャカルタには富裕者層向けのショッピングモールが多数あり、その中には酒専門店があり豊富なお酒が高値で販売されていたりイタリアンやフレンチなどのおしゃれなレストランも多く、ワインを置いている店も多くある。更にジャカルタは様々な国からの駐在員やビジネスマンが数多くいる多国籍な都市なので酒類の需要は十分にあるだろう。

このように農産業、食品加工関連業、観光業など各産業の連携を強化し、山梨県全体の経済を盛り上げることで若者が山梨県の産業に興味を持つだろう。また、山梨の企業がより多くの海外での取引の場を持つことで、より多くの海外で活躍したいと考える若者に世界で活躍できる機会を与えることができるだろう。

ただし、例えばインドネシアでは、運送会社、タクシー会社は「内資 100%」と現地民間企業に限られている業種なので日本企業が事業を興すことができなかつたりと国によって外資が参入できない業種分野がある可能性があるので進出する業種に外資 100%で法人設立が可能かどうかについては念入りに確認する必要がある。そういった規制や法、現地でのビジネスの理解がある人材を増やすことも視野や市場の拡大に繋がるだろう。

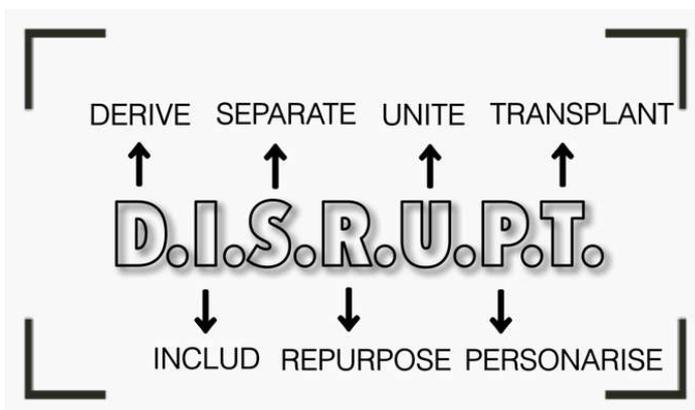
2. 新しいビジネスの創出、支援

現在山梨県の経済を担っている機械電子産業や農産業、酒類製造業や観光業をより活発にして社会減を減らすためには、私達 20 代や 30 代の山梨県の経済を担っていく若い世代が主体となって新しいビジネスを創出していくことで山梨県の産業に新しい可能性を

見出すことが出来るだろう。

山梨県は、他の都道府県に比べ、経済規模の面では決して大きいわけではないが、先に述べたように特徴的な産業が多い他、東京都や神奈川県などの大消費地である首都圏に近く、交通面では中部横断自動車道の南部区間の開通、リニア中央新幹線の開業など、新たな人の流れを引き込む絶好の機会に恵まれている。また、国土交通省により将来的にはリニア中央新幹線が東京・名古屋・大阪の三大都市圏を結ぶことで、人口6千万人を抱える世界最大の大都市圏「スーパー・メガリージョン」が形成されていくと報告されていて山梨もその一部として、都市の活力を引き込みながら発展していけるポジションにある。このように山梨県はポテンシャルに富んだ地域である。その一方で、県民自身がその魅力に気づいておらず、またそれを県外にアピールできていない場合があると考えられる。

私はインドネシア大学で『アントレプレナーシップ（企業家精神）』という授業で実際に現地の学生と共に、古くて着なくなった服や使わなくなったトートバックやポーチなどの小物を集め、それらをタイダイ染めで染め、販売するというビジネスを創りながら、ビジネスや事業の創り方について学んだのだが、その中で『DISRUPT』という考え方について触れた。Disrupt（ディスラプト）とは、直訳すると崩壊させるという意味だが、ビジネスの場では「破壊による変革」といった意味で使われている。これまでの商慣習やビジネスモデルといった市場上位企業の競争優位を覆し、新たな価値観や可能性を創っていくには破壊的なイノベーションが必要であると考えられている。

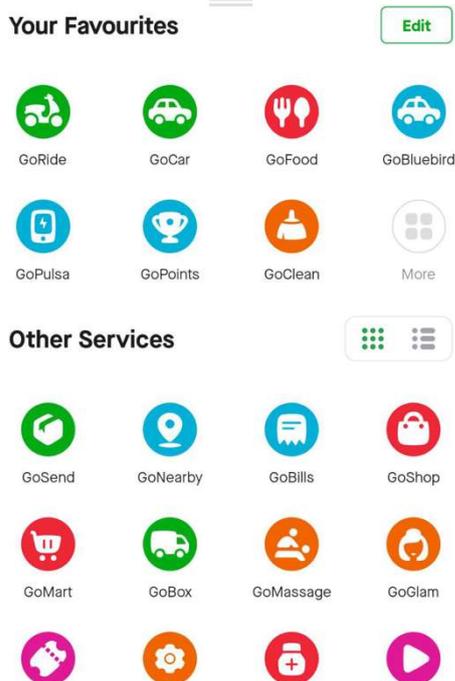


・DISRUPT

- 「破壊による変革」という意味でビジネスの場で使われている考え方。経営戦略。

・代表的な例として、アメリカのアップル社のiPhoneの登場が挙げられる。iPhoneは音楽体験、映像視聴体験、写真、動画など、デジタル利用のありとあらゆるものを変えてしまい、関連する業界をDisrupt(ディスラプト)し続けている。

この考え方は実際にインドネシアでも使われていて、インドネシアの大手オンライン配車会社の「GOJEK（ゴジェック）」社はインドネシアの市民の足であった伝統的なバイクタクシーサービスの「OJEK（オジェック）」の難点である、利用者が、運転手が待機している場所まで赴かなければならない点や利用料金を運転手と直接交渉する必要がある点に目をつけ、より効率的で利用者の利便を考えたサービスの提供を開始した。アプリを使いドライバーが利用者の待つポイントまで迎えに行き、なおかつ決められた利用料金が距離に応じて事前に表示されるので言葉が通じない外国人でも気軽にバイクタクシーを利用出来るようになった。



←インドネシアの大手オンライン配車会社のGOJEKのアプリ。バイクやタクシーの配車サービスだけでなく、宅配サービスや家事代行サービスなど様々なサービスを利用することが出来る。

↓GOJEK ドライバーのユニフォームであるジャンパー



この『DISRUPT』の考え方でビジネスを創出すると失業者が出てしまう可能性があるが、「他の事業を破壊する変革」ではなく「既存の価値観を破壊する変革」と捉えることにより様々な産業がより関わり合って発展していくことが出来るだろう。例えば、山梨県は日本一空き家率が高く建物の老朽化や周辺環境の劣化、不法投棄や不法侵入などの防犯上の不安などの問題が発生しているが、そこに目をつけて、本来住むための空き家を利用してゲストハウスや食事処、外国人観光客向けの施設など交流の場を創り出すことで地域の社会問題を解決し、活気づけることが出来る。これらのことを踏まえ、地域の古くからの風潮に疑問を感じる若者、柔軟で幅広い視野や考えを持っている若者に自ら事業を興す機会を与えることで他県に流出する若者を減らし、またそれが山梨県の活性化に繋がると考える。そのためには、起業の説明会などを各地域で開催したり、空き家をはじめ、ビジネスの場になり得る情報を発信、共有したりしていくことが大切だろう。

おわりに

現在山梨県は、人口減少が課題として挙げられる。これは死亡の数が出生の数を上回る「自然減」と、転出の数が転入を上回る「社会減」の双方の進行が要因であるが、特に大学進学期や就職期の若者の県外転出が転入を大きく超えていることが重大な課題であり、これが県内で生まれる子どもの減少につながり、人口減少に拍車をかけていると考えられる。このままの傾向で、20代の若者や子どもの世代がどんどん減ってくると、山梨県の各地域の活力や、産業・経済が停滞し、さらなる人口流出、それに伴う人口減少が起きかねないので、このレポートでは1.既存の産業の発展、視野や市場の拡大（県内企業や産業の東南アジア進出など）2.新しいビジネスの創出、支援の2つを私の解決策の案として提案した。山梨から世界へ視野を広げ、飛び立ち、その経験を活かし山梨県の為に行動する機会を与えてくれた山梨県若者海外留学体験人材育成事業に感謝し、現在様々な課題を抱えそれらに対する解決、取り組みが必要とされている山梨県に対し、私は現在急速な経済発展

を遂げているインドネシアでの留学経験を活かし、生まれ育った山梨県とインドネシアをはじめとする東南アジアを繋ぎ、双方の課題を解決しながら共に発展するための架け橋になっていきたい。

参考文献

- ・『ダイナミックやまなし総合計画（平成27年12月策定）全体版』
<https://www.pref.yamanashi.jp/seisaku/sogokeikaku/documents/dai22-1ima.pdf>
- ・『山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略』
<https://www.pref.yamanashi.jp/c-jinko/documents/zinkoubizyon.pdf>
- ・国土交通省『人口減少にうちかつ スーパー・メガリージョンの形成に向けて ~時間と場所からの解放による新たな価値創造~』
<http://www.mlit.go.jp/common/001289678.pdf>
- ・あげまん理論アカデミー『Disrupt（ディスラプト）とは』
<https://www.akiradrive.com/disrupt/>